

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

【英訳名】 IR Japan Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,781,323	2,084,698	3,469,512
経常利益 (千円)	346,984	699,189	779,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	227,309	427,648	445,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,769	426,553	445,691
純資産額 (千円)	2,961,044	3,053,987	3,095,121
総資産額 (千円)	3,696,283	3,867,839	3,986,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.50	47.59	47.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	79.0	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,293	764,740	542,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,752	228,465	3,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,998	467,466	103,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,264,795	1,989,994	1,464,252

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.87	8.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間は、主力ビジネスであるSRコンサルティング業務が安定的に推移したことに加え、注力している投資銀行業務の案件が着実に増加したことから、売上高は前年同期を17.0%と大きく上回りました。利益面につきましてはIR・SRコンサルティングにおいて、コーポレートガバナンス関連のコンサルティングの受託増加を図るべく、取締役会評価や株式対価役員報酬などの新しいプロジェクトの推進を強化しておりますが、全社コンサルタントのより効率的な活用を行うことで、全体の収益性が向上しました。また投資銀行業務に関連した収益性の高いプロジェクトも着実に増加する中、外注費及び前年度本社移転のため一時的に増加していた支払家賃等は減少したため、営業利益は前年同期を101.4%と大幅に上回りました。また、経常利益は前年同期を101.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は88.1%上回る大幅な増益となりました。

	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月 - 9月)			前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月 - 9月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	2,084	303	17.0	1,781	2.3
営業利益	699	352	101.4	347	22.0
経常利益	699	352	101.5	346	22.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	200	88.1	227	18.1

(2) 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月 - 9月)			前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月 - 9月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
IR・SRコンサルティング	1,617	77.6	26.9	1,274	3.0
ディスクロージャー コンサルティング	361	17.3	8.1	393	0.8
データベース・その他	106	5.1	6.6	113	4.8
合計	2,084	100.0	17.0	1,781	2.3

IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシー・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第2四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し26.9%の増加となりました。IR・SRコンサルティングは、昨年施行されたコーポレートガバナンス・コードへの対応を上場企業が具体的に始めたことで、企業の株主対応、コーポレートガバナンス対応において展開する当社グループの議決権関連のコンサルティングの引き合いが更に強まりました。昨年度からサービスを開始した取締役会評価は、我が国を代表するトップ企業に留まらず、着実に実績を積み重ねております。また、企業の関心が非常に高まっているリストラクテッド・ストックを活用した役員報酬制度につきましても、役員報酬コンサルティングサービスを本格的に開始しております。さらに、引き続き企業のニーズが多い独立社外取締役の紹介を含め、これらのコーポレートガバナンス関連のコンサルティングは、当社グループ業務の柱として成長を遂げていくものと確信しております。

投資銀行業務においては、M&A、ファイナンス案件等フィナンシャル・アドバイザー（FA）業務が増加しており、クロージングに至る案件も着実に増えています。組織を拡充したことにより、従来の議決権（プロキシー）確保に加え、それに関連したM&Aやファイナンス案件など、当社グループならではの事業機会を確実に捉えてまいりました。企業の議決権確保における圧倒的実績を誇るプロキシー・アドバイザー（PA）としての信頼を強みとし、専門コンサルタント集団がFA業務を適切に提供することにより、収益の拡大を図ってまいります。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は平成28年11月4日時点で41社、管理株主数は大幅に増加し、263,641名となりました（前年同期の受託決定済み企業は36社、管理株主数は195,054名）。上場・未上場会社ともに営業体制を強化しているほか、当社グループの主力サービスであるSRコンサルティング業務との相乗効果も徐々に出てきており、早期に50社強の受託拡大達成に向けてより一層邁進してまいります。証券代行業務におけるリスク管理においては、引き続き強化を徹底してまいります。7月にはバックアップ体制強化を目的として富山に開設したバックアップセンターが本稼働いたしました。

ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第2四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し8.1%の減少となりましたが、引き続き収益性の高い案件を厳格に選別することで、収益率は安定的に推移しております。

データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し6.6%の減少となりました。

（3）季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(4) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、3,867百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加175百万円、受取手形及び売掛金の減少298百万円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、813百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加27百万円、未払金の減少26百万円、未払法人税等の減少76百万円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、3,053百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加427百万円及び配当による利益剰余金の減少166百万円によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、1,989百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は764百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益690百万円、減価償却費100百万円、売上債権の減少298百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は228百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入350百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は467百万円となりました。これは、配当金の支払額166百万円、自己株式の取得による支出300百万円によるものであります。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針について

当社グループは「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指し、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社グループ事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社グループでは、このようなニーズに対応するべく、強固な事業基盤の構築を進めております。

今後につきましては、経営管理体制の強化を継続し、今後の成長を加速させるべく、多様な経営戦略を検討して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,277,555	9,277,555	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,277,555	9,277,555	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	9,277,555	-	795,803	-	784,605

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺下 史郎	東京都世田谷区	4,884,000	52.64
株式会社四五コーポレーション	東京都豊島区池袋2丁目43-1池袋 青柳ビル6F	176,000	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	170,000	1.83
鈴木 智博	石川県金沢市	150,300	1.62
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香 港上海銀行東京支店カスタディ業務 部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	140,000	1.50
富松 圭介	東京都渋谷区	131,700	1.41
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	115,200	1.24
萩原 恒治	兵庫県宝塚市	105,000	1.13
木元 千尋	富山県高岡市	100,000	1.07
アセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区恵比寿西1丁目31-17	95,000	1.02
計		6,067,200	65.39

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式386,182株(4.16%)があります。

2. 平成28年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるエム・ユー投資顧問株式会社が平成28年7月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	273,400	2.95
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	170,000	1.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,886,400	88,864	-
単元未満株式	普通株式 5,055	-	-
発行済株式総数	9,277,555	-	-
総株主の議決権	-	88,864	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・アール ジャパンホールディング ス	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号	386,100	-	386,100	4.16
計	-	386,100	-	386,100	4.16

(注) 当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式386,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、386,182株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.16%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,252	2,024,994
受取手形及び売掛金	860,517	562,182
仕掛品	24,954	56,612
その他	140,077	135,085
貸倒引当金	3,733	800
流動資産合計	2,871,069	2,778,073
固定資産		
有形固定資産	311,677	303,017
無形固定資産		
ソフトウェア	457,781	473,611
その他	21,351	11,486
無形固定資産合計	479,132	485,097
投資その他の資産		
その他	321,646	300,250
貸倒引当金	1,152	2,519
投資その他の資産合計	320,494	297,730
固定資産合計	1,111,304	1,085,846
繰延資産		
創立費	4,507	3,919
繰延資産合計	4,507	3,919
資産合計	3,986,881	3,867,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,593	59,654
短期借入金	100,000	100,000
未払金	84,173	57,979
未払法人税等	214,707	138,027
賞与引当金	76,032	69,870
役員賞与引当金	3,000	-
その他	230,719	223,094
流動負債合計	741,225	648,626
固定負債		
退職給付に係る負債	3,169	3,179
役員退職慰労引当金	147,365	162,046
固定負債合計	150,534	165,225
負債合計	891,760	813,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,514,926	1,775,582
自己株式	125	300,819
株主資本合計	3,095,209	3,055,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	1,184
その他の包括利益累計額合計	88	1,184
純資産合計	3,095,121	3,053,987
負債純資産合計	3,986,881	3,867,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,781,323	2,084,698
売上原価	612,721	556,871
売上総利益	1,168,602	1,527,827
販売費及び一般管理費	1 821,253	1 828,268
営業利益	347,348	699,559
営業外収益		
受取利息	272	79
為替差益	-	79
紹介手数料	238	189
その他	266	355
営業外収益合計	777	704
営業外費用		
支払利息	267	270
手形売却損	59	50
為替差損	225	-
創立費償却	587	587
自己株式取得費用	-	165
営業外費用合計	1,140	1,074
経常利益	346,984	699,189
特別損失		
固定資産除却損	1,574	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,500
特別損失合計	1,574	8,500
税金等調整前四半期純利益	345,410	690,689
法人税等	118,100	263,040
四半期純利益	227,309	427,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,309	427,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	227,309	427,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,540	1,095
その他の包括利益合計	8,540	1,095
四半期包括利益	218,769	426,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,769	426,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,410	690,689
減価償却費	92,159	100,556
有形固定資産除却損	1,574	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,519	1,564
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,000
賞与引当金の増減額(は減少)	530	6,162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	397	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,850	14,681
為替差損益(は益)	234	274
受取利息	272	79
支払利息	267	270
売上債権の増減額(は増加)	23,335	298,335
仕入債務の増減額(は減少)	19,801	27,061
未払金の増減額(は減少)	63,775	2,521
その他	13,696	25,533
小計	444,670	1,101,518
利息及び配当金の受取額	324	260
利息の支払額	326	270
法人税等の支払額	125,057	336,767
法人税等の還付額	33,681	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,293	764,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	193,773	16,305
無形固定資産の取得による支出	57,536	105,229
敷金及び保証金の差入による支出	2,926	-
敷金及び保証金の回収による収入	154,484	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,752	228,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
配当金の支払額	110,998	166,772
自己株式の取得による支出	-	300,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,998	467,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,323	525,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,471	1,464,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,795	1,989,994

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
給料及び手当	207,056千円	212,026千円
賞与引当金繰入額	36,515 "	38,407 "
退職給付費用	5,591 "	5,780 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,388 "	14,681 "
貸倒引当金繰入額	2,519 "	412 "

2 季節的変動について

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,849,795千円	2,024,994千円
預入期間3か月超の定期預金	585,000 "	35,000 "
現金及び現金同等物	1,264,795千円	1,989,994千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,329	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	92,774	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	166,992	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	133,370	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	資本剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が300,694千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が300,819千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円50銭	47円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	227,309	427,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	227,309	427,648
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,480	8,986,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	133,370千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・アールジャパンホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。